

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード 41211

区分	事務事業	担当課	教育総務課	作成日	平成30年5月2日
事業名	教育振興教材購入事業費(小学校・中学校分を合算する。)	開始年度	不明	予算科目	9.2.3.2.1 9.3.3.2.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 豊かな心を育む教育の推進
節	第2節 豊かな心を育む特色ある教育の推進	基本施策	1_学校施設・教育環境の整備と充実
取組みの基本方向		(1)教育環境や学習内容に配慮した学校施設・設備の整備	
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)		教育環境や学習内容の充実を図るため、教育振興教材を購入し、教職員等が活用することにより、児童生徒に対する学習効果向上を目的とする。	
内容・方法 (何を行っているのか)		各小中学校からの要望や学習指導要領等に沿った備品等の購入 【小学校】 教育振興教材(マグネット黒板・糸のご盤等)・楽器(オルガン・グロッケン等)・新入学児童教材(お道具箱・文房具) 【中学校】 教育振興教材(プロジェクター・包丁まな板殺菌庫等)運動用品(ハードル・バレーボール支柱カバー等)・新入学生徒教材(絵の具セット)	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度	平成34年度			
		「学校に行くのは楽しいと思う」小学校6年生の割合		90.0%	95.0%			
		「学校に行くのは楽しいと思う」中学校3年生の割合		76.0%	83%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			教育振興教材を活用し、学習効果を高める。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
小学校5年生のアンケート結果	増	「学習してわかったり、できたりすることが増えるのは嬉しい」と回答した児童の割合	計画値		95.0	95.0	95.0	
			実績値(見込値)	87.2	91.8	91.5	92.0	
			達成度※自動計算		96.6	96.3	96.8	
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		当該事業は備品等の購入のみであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画値					
			実績値(見込値)					
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A) 事業費(円)			23,672,261	23,892,842	22,624,285	19,538,000
(B) 概算職員数(人)			0.048	0.048	0.048	0.048
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			398,400	398,400	398,400	398,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			24,070,661	24,291,242	23,022,685	19,936,400
単位当たりコスト ※自動計算			276,039.7	264,610.5	251,614.0	216,700.0
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源 ※自動計算		24,070,661	24,291,242	23,022,685	19,936,400

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	購入した備品等の活用状況や学習効果などに関し、学校評価等を通じて把握する。
今後の方向性	教育振興教材の整備にあつては、学習指導要領に沿った備品等を購入しているほか、工夫を凝らした授業に資する教材の整備、部活動で使用する体育用品・楽器等の購入など、学校運営において重要な位置づけにある。一方、購入する備品等の数や種類も多く、導入の効果等が把握しづらいことから、学校評価等を通じた把握を行い、より充実した教育環境の整備に努める。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	事業実施の必要性は高いが、教材整備に係る学校ごとの公平性の確保や必要性の精査のため、管理・活用状況を把握するとともに、現在整備している備品等の見直しを行う等、適切な予算配分ができるよう改善が必要である。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

教材や備品等の購入要望に際して、現有数の把握、利用状況等を確認し、備品の必要性の精査と学校毎の備品保有の公平性を図っていきたい。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	教材や備品等の購入要望に際して、現有数の把握、利用状況等を確認し、備品の必要性の精査と学校毎の備品保有の公平性を図る。